

【議会報告会】

○地区社協は敬老の日に高齢者に対し記念品を配布しているが、少子高齢化が著しい現状を鑑みて見直した方がよいと考える。高齢者偏重ではなく、若い世代も含めた平等な分配を考えてほしい。

⇒議員 分配の在り方については、少子高齢化社会を踏まえ真剣に考える必要があるが、世代間の分断を生むことがないように慎重に取り組まなければならないと考える。

○子ども・子育て会議を傍聴したことがあるが、意見が言いにくいような雰囲気を感じた。子供の健やかな育ちに向けて各委員がもっと議論のできる場にしてほしい。保育士は給料と責任が見合わない苦しい立場にあり、そのことが人材不足を招く要因にもなっているため、処遇改善についてしっかりと考えてほしい。

⇒議員 子ども・子育て会議が形骸化しているとの話は請願者からも聞いており、行政も認識していると考え。保育士の処遇改善については当委員会でも議論してきたが、ご意見があったことを行政にしっかり伝えたい。

○以前に認知症ケア専門士として特別養護老人ホームやグループホームに勤務していたが、生き生きしていない方が多い印象があった。認知症のお年寄りでも長期記憶は体に染みついており、出来ることはたくさんあるため、家事等を自主的にしてもらうなど、個々の希望に寄り添った支援が行えるようにしてほしい。

⇒議員 多様な主体が支え手、受け手という関係を超えて地域をともに創っていく地域共生社会を国も推進しており、ご意見はその方向性と合致するものと考え。

○国は保育士等に対する処遇改善のための措置を行っているが、加算分が現場の保育士の賃金に充当されているかを監査してほしい。従来のボーナスが処遇改善の加算分に切り替えられた園もあったと聞く。

⇒議員 本市が私立園を監査することは難しいが、何らかの形でチェックする体制をつくる必要があると考える。この問題については、当委員会としてチェックの手法なども含めて議論していきたい。

○学校給食室等空調設備リースが実施できる見通しはついているのか。

⇒議員 P F I 方式による小学校の給食室等への空調設備新設の入札公告では物価高等の影響で引き受ける業者がいなかったために、リース方式に変更して改めて入札公告を行うものであり、実際に引き受ける業者がいるかどうかの見通しはついていない

が、市場を再調査し、実施できるように取り組んでいることを確認している。

【シティ・ミーティング】 テーマ：小中学校の諸課題について

○国は令和5年度から令和8年度を目途に、中学校部活動の段階的な地域移行の方向性を示しているが、本市は部活動サポート事業についてどのような計画があるのか。

⇒議員 部活動指導員の活用や総合型地域スポーツクラブとの連携を開始しているが、具体的な計画は固まっていないのが現状である。

○教員の負担とならないよう、中学校の部活動はあくまでレクリエーションと位置づけ、競技としての活動は外部の団体に任せる考え方があってもいいと思う。

⇒議員 本市としても、先進地の拠点型部活動などを参考に今後の施策を検討しているところであるため、方針が定まったら報告したい。

○子供の自主性を尊重する「きのくに子どもの村学園」を題材にした「夢みる小学校」というドキュメンタリー映画の上映会を開催したが、上映後のアンケートには「こんな学校に入りたい」等の感想が多くあった。三重県にも様々な教育方針の学校があれば、子供の個性に合わせた生き方を幅広く選択できるようになると考える。

⇒議員 ご意見として承る。

○子供を1人の人として接し、思いを尊重することで、子供の自主性は育まれると考える。新たな教育方針を打ち出す学校を造ることは難しくても、スモールステップとして日頃の接し方を工夫するなどしてほしい。

⇒議員 ご意見として承る。

○特別支援学級の児童生徒の登下校の状況を確認したい。

⇒議員 教育委員会に確認の上、回答する。

(回答内容)

令和3年度の特別支援学級の児童生徒の通学実態は、小学校においては付添いなしが約40%、見守りや付添いが約40%、保護者による送迎が約20%となっている。中学校においては、付添いなしが約85%、見守りや付添いが約5%、保護者による送迎が約10%であり、小学校に比べて付添いなしの割合が多くなっている。また、下校時においては、放課後等デイサービスを利用する家庭が増加しており、事業所の職員が学校まで児童生徒を迎えに来ていただいている状況である。

このような状況の下、障害のある児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、教育委員会では、保護者が自家用車で送迎した場合について、特別支援教育就学

奨励費により補助を行っている。

特別支援学級に在籍する児童生徒の登下校については、安全確保のため保護者の付添いや見守りが必要となる場合があるものの、地域の子供たちとの登下校が自立と社会参加につながる大切な経験となるという教育効果も踏まえ、それぞれの児童生徒の状況に応じた柔軟な対応となるよう、今後も支援を進めたいと考えている。

○大阪府豊中市では、通学が困難な児童生徒にガイドヘルパーを派遣する通学支援サービスを行っており、本市でも実施を検討してほしい。

⇒議員 ご意見として承る。

○学校給食センター整備運営を行う株式会社四日市スクールランチパートナーズの構成企業を確認したい。

⇒議員 教育委員会に確認の上、回答する。

(回答内容)

○代表企業

株式会社ジーエスエフ

○構成企業

株式会社梓設計 中部支社、株式会社熊谷組 三重営業所、株式会社トーエネック 四日市営業所、株式会社アイホー 名古屋支店、株式会社合人社計画研究所

○協力企業

株式会社トヨタトータルデザイン、三重石商事株式会社、有限会社ワールドクリーン、八千代エンジニアリング株式会社 三重事務所

○不登校の生徒児童が進学できなくなってしまう欠席日数の基準はあるのか。

⇒議員 小中学校の進学は欠席日数がどれだけあっても可能だが、高校受験の調査書には関係あると考える。